



Yusuhara Town above cloud
雲の上の町 **ゆすはら**

第 **131** 号

令和7年 4月20日

四万十源流

[町議会だより] Town Council Newsletter

祝 卒 業



令和7年3月
**梶原町議会
定例会**

令和7年度予算を徹底審査
新年度予算総額76億3千260万円を可決

議会の活動が3分でわかる! 3月定例会 クローズUP

3月定例会議案審議

P4
令和7年度に臨む施政方針

P5~
令和7年度予算を徹底審査

新年度予算総額76億3千260万円を可決

P8
議案一覧と議員賛否状況

私は〇×です

聞きたい
ことが
聞きたい
一般質問

P14
**未来のための投資である脱炭素事業を
しっかりと展開せよ**

西川 慶男 議員

P15
住民生活を支える物価高騰対策を!!

下元 秀俊 議員

表紙写真の紹介

「梶原中学校 卒業式」

3月12日、令和6年度梶原中学校第44回卒業証書授与式が挙行政され、19人の卒業生が新たな門出を迎えた。式典は、在校生、教職員、保護者、地域の方々に見守られ、盛況のうちに幕を閉じた。



P3
行政報告

P16
〈心のふれあい広場〉

雲の上の畜産学校

”和牛の魅(味)力編“

P16
閉会中の所管事務調査事項

P16
寄付のお礼

P16
あともがき

行政報告



町長は、令和6年12月定例会以降における諸般の行政について、次の項目の報告をした。

総務課関係

- 物価高騰対策事業（令和6年度住民税非課税世帯給付金について）
- 町内での火災発生について

まちづくり産業推進課関係

- 移住者の状況について
- ふるさと納税について
- 地場産品販路拡大推進事業補助金について
- 第1回小さな拠点道の駅「ゆすはら」コンソーシアム成立に向けた準備検討委員会について
- 四国カルストの山焼き（火入れ）の中止について

森林づくり脱炭素推進課関係

- 風車関係について
- 小水力関係について
- ゆすはらペレット関係について
- 地域おこし協力隊について
- 森林管理システム意向調査について

環境整備課関係

- 梶原町上下水道料金改定検討委員会について
- ごみ処理・し尿処理等の協力に関する協定について

生涯学習課関係

- 全国高校生伝統文化フェスティバルについて
- 令和6年度高知県スポーツ推進委員功労者表彰受賞について（氏原哲哉氏）

3月定例会(378回)

議会3月定例会は、3月7日から13日までの7日間の会期で開催した。

今定例会では、令和7年度に臨む町の施政方針の説明が行われたほか、議案審議では、令和7年度各会計歳入歳出予算を総務教育厚生常任委員会に付託、産業建設常任委員会との連合審査会とし、11日に集中審議を行った。また、各会計補正予算、一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に伴う関係条例の整理についてなど30議案と、議会運営委員会より提出の発委2議案を本会議で審議を行い、すべての議案について原案どおり可決・承認した。

一般質問には、西川慶男議員が「脱炭素事業における林業振興について」、また下元秀俊議員が「物価高騰対策について」「太郎川再生計画について」「観光協会について」など町の考えを問いただした。

土釜 清氏

全国町村議会議長会より表彰を受賞

令和7年2月5日、全国町村議会議長会定期総会において、地方自治の振興・発展に貢献された功績により、町村議会議長在職7年以上の自治功労者として土釜清氏が表彰を受賞されたので、令和7年3月7日の本会議開始前に表彰伝達を行った。



令和7年度に臨む施政方針

令和7年度に臨む施政方針については「広報ゆすはら」4月号に、詳しく掲載されますので、抜粋して掲載致します。

● 大好きな栲原がもつと魅力的な町となるよう取り組み

任期最終年を迎え、改めて人とのつながり、まとまりのある一体感が本町の良さであり資源であると思っている。この資源を最大限に活かし、地域力をより高めていくために、これまで先人の皆さんが選択し受け継いできた森と水の文化、茶堂の文化、自然の恵みなどを大切にしながら、大好きな栲原がもつと魅力的な町となるように町民の皆さんと共に取り組む。

● 将来負担を考えた取り組み

バブル期のように自治体間でサービス合戦を行っても大きな自治体に勝てるわけはなく、必要以上の資金を使うことは、子どもたちの将来に負担を残しかねないと思っている。あくまでも、現実を直視した政策を産官学金(※)の知恵を借りながら町民の皆さんと共に創っていく。

1 脱炭素先行地域推進事業の本格稼働に向けて

地域のエネルギー政策へ舵を切り事業に着手した本事業は、今後の運転開始に向けて着実に工事を進めていく。今後の本格稼働を通じて、雇用創出や林業活性化と循環型社会の形成を目指し、綿密な経営計画等の策定を行う。

2 観光の産業化への取り組み

これまでも観光産業の発展に注力し、現状の日帰り観光でなく滞在型にすることで、本町の魅力を感じていただくために太郎川再生に取り組んできたが、今なお方向性を伝えることができていない。今年の本町の観光振興計画を策定し、進むべく道筋を示すとともに観光協会と連携し観光のまちづくりに取り組む。

3 教育振興の取り組み

本町の目指す0歳から18歳までを「つなげて」「つづけて」「つよくする」ための教育にとって必要なコーディネーター等の配置を行い、保幼小中高連続したきめ細やかな教育に取り組む、子どもたちが自分らしく生きるとともに学び、高校卒業時にはそれぞれの目的に向かって胸を張って果立てることを目指し取り組み。

上記の取り組みを実現するために以下6つの社会を目指す。

- 栲原ならではの保健、医療、福祉、介護が充実した社会
- 自信あふれる栲原人を育てる教育の確立した社会
- 次世代へより良い環境を引継ぐ社会
- 魅力ある生業の創出と地域を支える産業が発展した社会
- 助け合い支え合いながら暮らす社会
- 世界の人々とながら支持され選ばれる社会

※産官学金・産業界（企業、官界）行政機関、学界（大学、研究機関）、金融界（金融機関）の4つの主体が連携し、新たな事業の創出や地域活性化などを目指す取り組みのこと。



吉田町長

3月
定例会

議案審議
の概要

提案され審議した
主な議案について
の概要 (※質疑は抜粋)



専決処分

一般会計補正予算(第7号)

主な補正内容は、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付を受け、

● 総務費

住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、一世帯当たり3万円、また同世帯に扶養されている18歳以下の子ども一人当たり2万円を追加給付する臨時特別給付金の増額他を専決処分したものの。

1千470万円

承認

全員賛成

補正予算

一般会計補正予算(第8号)

〈主な補正内容〉

● 総務費

▲3億66万6千円

役場庁舎前駐車場のライン引き直し等修繕料、地域活力センターゆすはら・夢・未来館トイレ修繕料、生涯学習交流センター2号棟増築にかかる設計監理委託料、同じく増築にかかる工事請負費等の増額、入札減及び実績に伴う航空写真撮影委託料減額他

● 民生費

▲3千244万6千円

決算見込みによる複合福祉施設管理運営委託料の増額、実績見込みによる福祉医療扶助の減額他

● 衛生費

1億570万3千円

病院事業会計の財源補てんのため、基準外となる病院事業会計操出金の増額、定期予防接種者数の見込みにより、新型コロナウイルスワクチンにかかる町立医療機関健診業務等負担金の減額他

● 労働費

▲3万円

● 農林水産業費

▲9千528万2千円

放牧頭数の増加に伴う畜産振興特別対策事業補助金の増額、面積の確定による多面的機能支払補助金の減額他

● 商工費

▲226万7千円

事業費の確定に伴う梶原まると宣伝PR事業補助金減額他

● 土木費

▲1千265万2千円

負担金確定に伴う県営工事負担金の増額、次年度以降、長寿命化計画に沿った実施とすることによる公営住宅修繕料の減額他

● 消防費

▲510万6千円

防火水槽の入札減に伴う高幡消防組合負担金の減額他

● 教育費

▲1千126万6千円

食材高騰等に伴う生涯学習交流センター調理業務委託料の増額、一貫教育支援センター振興監の勤務体制見直し及び勤務実績見込み等による謝金減額他

● 災害復旧費

2千208万円

台風10号による被災箇所への復旧にかかるものとして、農業施設再額復旧費で工事請負費の増額、職員で対応可能となったことに伴う林道施設復旧費測量試験委託料の減額他

● 諸支出金

1千697万9千円

国債買替え等に伴う運用益について積み立てをする森と水の文化のまちづくり基金積立金の増額他

可決

全員賛成

※松原診療所特別会計補正予算(第2号)から給与等集中管理特別会計補正予算(第2号)までの説明は省略する。議案一覧と議員賛否状況を参照。

Q

西川豊正

若者定住住宅補助事業と町産材利用促進事業のあり方について問う。国・県の補助事業と考えられるが、施工主の都合も考慮しながら地域に住み着いてもらえる事業の拡充は。

A

まちづくり産業推進課長

若定住宅は40歳未満の制限があることと、年度内での完成が必要となる。

A

森林づくり脱炭素推進課長

町産材は国庫補助を充当するため令和7年度からは令和6年度中に要望。その後調査、予算計上し国庫補助要望となる。今年度以降も継続予定。

Q

藤原 伸

各種補助のあり方に関して、年度末で予算がない、期間終了など各補助には落とし穴があり不利益事例が発生している。町民個々のライフ計画に合わせ、各種補助は繰越事業として必要時に必要な補助を受けられるようにすべきではないか。

A

町長

財源が町単のものであれば可能だが、国費が含まれている場合は、繰越対応が可能なのが国政巻き込んだる議論が必要となる。でき

る限り柔軟な対応を行うことが必要と考えるが、補助によっては地方行政のみでは限界があることもご理解いただきたい。

Q

西川慶男

栲原病院の累積赤字がどんな状況か、経営状況について問う。

A

病院事務長

7年度の予算を執行した時点での累積赤字は4億7千万円程となる。

Q

西川慶男

今後の町内病院等の経営について考えると、松原・四万川両診療所の統合も必要ではないか。

A

町長

人口減少等状況が変化している中、今すぐに結論は出せないが、今後の検討は必要なことと認識している。しかし、現在スタッフ全員で経営



地域の安心安全な医療のために存続が必要な栲原病院

強化プランに沿って経営努力しているし、町民の安心安全のためにはかかりつけ医が必要であり、1.5次救急病院として信頼され愛される病院を継続することが大事であると思っている。

当初予算

令和7年度各会計予算

一般会計予算から給与等集中管理特別会計補正予算までの説明は省略する。

内容は、連合審査での主な質疑・答弁、議案一覧と議員賛否状況を参照。

総括質疑

Q

西川慶男

これまでの任期の間の取り組みや今後どういうまちづくりを目指しているのか。今任期最終年度となる中で改めて町長の想いを問う。

A

町長

これまで歴代の町長が、本町の交流や木の里の文化、教育、健康といった様々なことに取り組まれてきている。このことは、その時代のなかで将来を見据えた先駆的な取り組みであったと感じている。

私は、子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷梶原へ、そして課題解決の先進地域として、経済を再生し、自然と共にある豊かな町民生活を実現していく。そのことを通じて町民の皆様が安心して安全に暮らすためには何が必要なのか。梶原の未来像を描かせて貰った。梶原ならではの保健・福祉・医療、産業の振興、教育の部門においては、徐々にはあるものの形になってきているのではないかと考えているし、今後取り組んでいきたいということに関しては令和7年度の施政方針としてお示しさせていただいている。

条例

一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に伴う関係条例の整理について

一般職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律により、令和3年地方公務員法改正法が改正されたことに伴い、条項ずれが生じたため関係条例中引用箇所の改正をするもの。

可決

全員賛成

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

可決

全員賛成

職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部改正に伴い、それぞれの条例において所要の改正をするもの。

可決

全員賛成

梶原町税条例の一部改正について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、条項ずれが生じたため引用箇所の改正をするもの。

可決

全員賛成

梶原町国民健康保険条例の一部改正について

令和6年度の診療報酬改定に伴い、項ずれが生じたため引用箇所の改正とともに字句等の整理を行うもの。

可決

全員賛成

梶原町簡易水道事業給水条例の一部改正について

将来にわたり安心して安全な水道水を安定供給するため、今後計画的に施設の更新及び耐震化を進める必要があり、その財源を確保するとともに、

持続可能な経営に向け、上下水道料金改定検討委員会での検討結果をもとに、基本料金を改めるとともに字句の整理を行うもの。

可決

全員賛成

梶原町病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

診療科目を整理するもの。

可決

全員賛成

発委

梶原町議会の個人情報保護に関する条例の一部改正について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、条項ずれが生じたため引用箇所の改正をするもの。

可決

全員賛成

梶原町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

令和4年12月に地方自治法の一部が改正され、議員個人と地方自治体との請負契約に関する規制が緩和されたことに伴い、議員の請負状況を公表し透明性を確保するとともに議会運営の公正及び事務執行の適正を図る必要が生じたため条例を制定するもの。

可決

全員賛成

議案一覧と議員賛否状況

私は ○ × です



3月 定例会(第378回)

(賛成○、反対×、議長は裁決に加わらない)

議案番号	議案名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8
			藤原伸	來米豊史	森田呂弥	西川豊正	下元秀俊	土釜清	市川岩亀	西川慶男
第1号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度一般会計補正予算(第7号)) 総額を91億4千58万3千円にするもの	承認	○	○	○	○	○	—	○	○
第2号	令和6年度一般会計補正予算(第8号) 総額を94億2千663万9千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第3号	令和6年度松原診療所特別会計補正予算(第2号) 総額を2千93万3千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第4号	令和6年度四万川診療所特別会計補正予算(第2号) 総額を1千127万7千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第5号	令和6年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 総額を5億6千269万5千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第6号	令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 総額を7千216万9千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第7号	令和6年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 総額を5億3千435万7千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第8号	令和6年度簡易水道事業会計補正予算(第3号) 収益的収入及び支出の総額を1億1千386万2千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第9号	令和6年度下水道事業会計補正予算(第3号) 収益的収入及び支出の総額を1億1千876万7千円とし資本的収入及び支出の総額を4千293万6千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第10号	令和6年度電気事業会計補正予算(第3号) 収益的収入及び支出の総額を1億4千427万8千円とし資本的収入及び支出の総額を0円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第11号	令和6年度病院事業会計補正予算(第3号) 収益的収入及び支出の総額を5億9千379万6千円とし資本的収入及び支出の総額を6億2千922万2千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第12号	令和6年度給与等集中管理特別会計補正予算(第2号) 総額を10億9千707万2千円にするもの	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第13号~第23号	令和7年度各会計予算 審議概要については9~13ページを参照	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第24号	一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に伴う関係条例の整理について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第25号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第26号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第27号	栲原町税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第28号	栲原町国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第29号	栲原町簡易水道事業給水条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
第30号	栲原町病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
発委1号	栲原町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○
発委2号	栲原町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	—	○	○

令和7年度予算を徹底審査

新年度予算総額76億3千260万円を可決

令和7年度の一般会計をはじめとする各会計当初予算の審査は、総務教育厚生常任委員会に付託され、付託を受けた総務教育厚生常任委員会は、産業建設常任委員会に連合審査を要請し、3月11日に執行部幹部職員以下職員の出席を求め審査を行い、一般会計予算、特別会計予算及び事業会計予算全11件の予算については、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定した旨の審査報告書を、13日に議長に提出した。

連合審査での

主な質疑・答弁

～意見、質疑を今後になかして～



一般会計

総務費について

Q 市川 岩亀

松原ヘリポートの離発着部分のコンクリートが劣化している。不測の事態がいつ発生するかわからない。早急の修繕を。

A 総務課

いざという時にスムーズに利用ができるような形で整備を行う。



コンクリートが劣化した松原ヘリポート

Q

人口減少により部落の活動・維持が困難になってきたとの話がある。行政で集落再編の指導ができるか。

市川 岩亀

A

区長等と一緒に協議していきたい。

総務課

Q

重点施策の移住定住促進事業関連予算は、費用対効果を検証したのか。効果は実感しているのか。

來米 豊史

A

まちづくり産業推進課
予算検証はできていないが、空き家の改修事業等かかった費用を回収するよう家賃設計しており、12年後にはプラスマイナスゼロになるよう設定しておりマイナスばかりでないと理解している。移住についてはまちひとしごと創生総合戦略が4月から第3期が始まり、その中に人口ビジョンもあり各事業の効果検証は毎年度やってくるということになっているので全く検証ができていない訳ではない。

Q

若者定住住宅貸出に関して、町内外出身問わず単身で居住できる環境は必須。町内若者への貸出も検討すべきではないか。

藤原 伸

A

まちづくり産業推進課
小規模改修住宅は単身者向けに貸出を検討。竹の藪クラフトや雲の上ハイツ等とも連携しながら、町内若者のひとり立ちをサポートしていく。

Q

空き家荷物整理補助金に関する詳細は。

藤原 伸

A

まちづくり産業推進課
借家利用目的や空き家バンク登録を条件に空き家の荷物整理処分に関する補助。上限は1件

10万円。不用品の廃品回収に関する人件費や業者依頼費用への補助金。

Q ハザードマップ作成の目的と、一次非難所等設置基準と危険区域にある避難所の対応は。

下元 秀俊

A 指定避難所と一時避難所を分け、災害種別で避難場所を変えることを検討。危険区域の一時避難所も周知し、地域住民への啓発に努める。

総務課

Q 特産品魅力化支援委託料は、ふるさと納税の商品開発も含むか。これまでの実績と課題、今年目標設定は。

下元 秀俊

A 町内事業者の商品開発やECサイト改善を支援する。ふるさと納税の商品増加で寄付額は過去最高。今後も販売促進と事業者スキルアップを図る。

まちづくり産業推進課

Q 直販所出荷支援事業の委託は観光協会以外でも可能ではないか。町内団体も含め広く募集すべきでは。

下元 秀俊

A まちづくり産業推進課道の駅の運営を想定している観光協会に担ってほしいが、現時点では未定。あらゆる可能性を協議し、結論を出して取り組む。

Q 生業創出事業の内容と具体的なスケジュールはどのようになっているか。

下元 秀俊

A まちづくり産業推進課高知県が来年度からスタートする人口減少対策総合交付金事業。令和8年に商社の設立に向け、設立構想の作成とチーム編成を行う。ふるさと納税は新商品開発とPRを行う。

Q 起業支援事業を受け町外に転出した事業者への対応は。補助金の返金基準はあるか。今回の事例をどうとらえているか。

下元 秀俊

A まちづくり産業推進課町内起業が目的のため、転出すれば返金が原則。家賃支援は対象期間で判断。備品等は減価償却期間を考慮。まずは実態調査を行う。

民生費について

Q 保育所運営について、今回は、複数名の職員が退職される中で職員の確保はできているか。

西川 慶男

A 生涯学習課退職者はいるが、国の基準としては確保できている。

Q こども園の預かり対象年齢を0歳6か月からに拡充。緊急時は6か月未満でも預かる用意はあるか？

藤原 伸

A 生涯学習課6か月からの職場復帰などで家庭での保育が出来ない状況を想定したもので、6か月未満の預かりは現在検討していない。



栲原こども園では0歳から6か月のこどもを預かる準備ができています

(上：沐浴用の乳幼児用バス・ベッド
右：哺乳瓶殺菌乾燥保管庫・流し台)



衛生費について

Q 環境美化推進事業について、近年のごみ搬出量の増減は。 下元 秀俊

A 可燃ごみは令和4年度613・2tから、令和5年度597・6tと減少。 環境整備課

農林水産業費について

Q 榑原令和の森林担い手育成業務委託料について内容の説明を求めます。 西川 慶男

A 森林づくり脱炭素推進課 地域おこし協力隊の活動費として、町からREMORI(リモリ)への委託料であり、内容については人件費、報酬、消耗品費、研修費となっている。

Q 財産管理費の分収権購入について、分収権を購入しただけでは意味がない。いかに伐採してお金に変えるか、計画的に行わなければならないと思うが見解は。 西川 慶男

財産管理費の分収権購入について、分収権を購入しただけでは意味がない。いかに伐採してお金に変えるか、計画的に行わなければならないと思うが見解は。

A 森林づくり脱炭素推進課 放置することなくしっかりと整備をしていく。ただし、現在分収権購入をさせていたでいては主にスギ、ヒノキ以外の森林や道からかなり離れているような場所であり、購入してすぐ伐採できるような箇所ではないこともご理解いただきたい。

Q 担い手支援事業について、事業の活用方法、趣旨、具体的な事業内容は。 下元 秀俊

A まちづくり産業推進課 親元就農者や後継者、農業経営開始する者に対し、研修費や経営開始後の支援を行う就農支援事業費補助金。今回は畜産公社で研修を受ける方の研修費と研修機関への謝金を補助するもの。支援対象は49歳以下の将来の農業者。他の農業分野も対象になる。

商工費について

Q 道の駅ゆすはら整備事業で再実施設計委託業務6千500万円あまりが計上されているが、ホテルを始め計画内容については協議が必要であると考えているが、その余地はあるのか。 来米 豊史

A まちづくり産業推進課 おおまかな概要については基本計画で決まっ

ている。住民にも情報発信や情報公開し住民説明会もしていきたい。次年度実施計画の後半部分になるが、意見・要望に考慮して設計に入ることは可能であると考えている。

Q グルメまつりの運営に1千100万円予算計上されているが、地元業者の参加が少ないなか、時期の検討と費用対効果を検証するべきではないか。 来米 豊史

A まちづくり産業推進課 開催時期が、5、6月になると4月から実行委員会を開いて開催というのは難しく秋の開催になっている。今後のあり方については一定その目的も達成できている事も含めて検討していく。

Q グルメまつり補助金について、見直し検討をするということであったが、本年はどのように進めるのか。 下元 秀俊

A まちづくり産業推進課 10月開催で進めている。次年度以降は7年度に検討して判断する。

Q 各公共施設は、無料格安利用できる施設が多い。観光客向けの観光料金設定や、施設間の誘導利用、物販など自らの収入で維持管理を補う視点が必要ではないか。 藤原 伸

A 町長
観光バスポートや入口での自動券買、料金など今後検討の必要性はある。しかし、具体的な形は現在検討できていない。

土木費について

Q 西川 慶男
土木費全般について、町内のインフラ整備、道路網すべてにおいて、梶原町総合振興計画に基づいた予算が順調に確保できているのか、今後の見通しは。

A 環境整備課
道路の路面整備や法面改良など要望が上がってくれば確実に予算要求をし、国の交付金を活用して工事を進めていきたい。また、新規路線についても要望があれば国に積極的に要望をかけて対応を図っていく。

Q 下元 秀俊
がけくずれ住家防災対策事業について、県単、町単あわせて5件の予算であるが、追加要望があれば対応するのか。

A 環境整備課
災害時や緊急時は補正で対応する。

教育費について

Q 来米 豊史
教育費の事務局費に157万5千円、給食費にも158万4千円、クラウドサービス料とある内訳は。またDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めていく上で委託も必要であるが、随意契約等で非常に高額になっていかないうち精査していただきたい。

A 総務課
システムクラウドサービス料は奨学金償還の台帳と給食費の入金管理等の業務で業者システムのサーバーを利用している。全体のシステムの中で利用している部分もあるが、今後標準化、その時のタイミングを見計らいながら使い勝手と財政面とのバランスを取りつつより良いシステムを選んでいく。

Q 藤原 伸
生涯学習交流センターに関して、定員オーバーで2人部屋に3人での対応が続く。入寮を希望しても入寮できなかったり、窮屈な環境下でストレスを抱える生徒も多い。増設までの期間、越知面シェアハウスとの2寮制で少しでも状態を緩和できないか。

A 生涯学習課
連携中学以外からの受験者数が13人。入居見込は同数を推測。町内希望者含め人数確定後に越知面シェアハウスを使用するか、既存の施設で完結するのか高校と協議し決めたい。

Q 西川 慶男
図書館は開館しているが、積雪でなかなか通れないというような声も聞こえてくるし、観光客においても雪を見ながら来館される方もいるのでしっかりと除雪対応に取り組むべき。

A 教育長
朝出勤した職員から順次除雪対応を行なっている。完全に除去ということはできないがご理解いただきたい。



雲の上の図書館

Q 西川 慶男
図書館には職員の方々の努力により多くの観光客が訪れているので、町の経済効果に繋がられるような仕組みづくりをぜひ検討していただきたい。

A 生涯学習課
観光協会ともしっかり連携して取り組んでいきたい。

Q 太郎川や大越等、新たな水源地の掘り起し、見直しが必要ではないか。

西川 慶男

簡易水道会計

A 令和7年度の予算で対応を考える。備品の管理に配慮する。

病院事務長

Q 予備費を充当して玄関から待合室までの段差に車いすで行けるスロープの設置と備品の車いすの管理をお願いしたい。

市川 岩亀

松原診療所会計

A ノベルティグッズを観光協会で販売することや、町の中でお金が落ちる仕組みを町長部局と協議していく。

教育長

Q 図書館費について、海外からの来館者が増加している。図書館は入場料などを徴収できない。駐車料金を徴収するなど何らかの協力をいただくと工夫ができないか。

下元 秀俊



予算審議の様子

Q 病院事業について、厳しい経営が続いているが、地域での住民との懇談会を再開してはどうか。

下元 秀俊

A 新たな組織で協議してやれることから進めていく。

病院事務長

病院事業会計

A 太郎川も大越も、元々水量の少ない地域であるので、今一度検証を行いながら今後の対応を検討する。

町長

令和7年度栲原町各会計当初予算の状況

(単位:千円)

会計別	令和7年度	令和6年度	対前年度比
一般会計	5,863,000	5,805,000	58,000
松原診療所特別会計	18,700	20,700	▲2,000
四万川診療所特別会計	14,300	13,900	400
国民健康保険特別会計	520,000	527,000	▲7,000
後期高齢者医療特別会計	74,100	75,500	▲1,400
介護保険事業特別会計	535,000	523,000	12,000
簡易水道事業会計	155,108	179,810	▲24,702
下水道事業会計	153,362	161,276	▲7,914
電気事業会計	100,695	100,570	125
病院事業会計	719,861	720,387	▲526
給与等集中管理特別会計	1,144,000	1,059,000	85,000
単純合計	9,298,126	9,186,143	111,983
各会計間重複控除額	1,665,518	1,659,771	5,747
差引純計額	7,632,608	7,526,372	106,236

一般質問

「未来のための投資である脱炭素事業をしっかりと展開せよ」



西川 慶男 議員

町長

「住民、関係各所と対話し
ながらしっかりと進めていく」

Q 脱炭素事業の目的は大きく4点あると思うが、その中の一つである地域活性化、いわゆる林業振興についてどのような考えを持っているのか。

A

町長

豊富な森林資源を有効活用し、伐採時に生じる未利用材を木質ペレットに加工し、発電用の燃料として利用することで、循環型林業を推進、林業振興に貢献できるものと考えている。具体的には、現在約2千600tの原木需要に対して、約2.5倍の6千400tまで拡大を見込んでおり、林業の活性化を通じて地域経済の循環に繋がりたいと考えている。また、林業従事者の若返りも進んでおり、本事業が若手林業従事者の増加を促進することを期待している。

Q 分収契約している山林に 대해서도既に伐採時期が到来しており、その対策として、例えば法人や作業チームを立ち上げるなど総合的に取り組んでいく仕組みが必要である。

A

町長

令和元年には44人の林業従

事者があり、そのうち60代未満が約55%であった。令和6年4月1日時点では、全体で53人、そのうち60代未満が62%を占めており、5年間で9人増加している。また若年層の従事者も増加しており、大変心強く感じている。これはこれまでの人材育成の取組の成果であると感じている。現在造林の取組をKIRIE cub(キリカブ)や四国部品



太郎川で建設が進む木質バイオマス発電所

の林業事業部門などが実施いただいている。今後も支援を継続していきたい。

Q 木材を搬出するために、林道、作業道が必要であり本町の路網密度についてはヘクターあたり約60mと整備が進んでいる。一方で路線網が整備されていても、日ごろの維持・修繕がされて

いなければ意味がないのでそういったこともしっかりと取り組むべきである。

A

町長

林内路網のうち、5割強を林道または作業道が占めており、これらを十分に手入れするということは不可能であると考えているが、作業の予定がある、或いは間伐の予定があるといった森林施業計画がある場合は、一定の修繕も必要であろうと考えている。また、町が単独でもやらなければならないことについては、その都度の判断が必要になってくるものであり、基準作り等、しっかりと検討していきたい。

Q 脱炭素事業を推進していくうえで、木材の貯木場が必要であると考えているが見解は。

A

町長

曲がり材や未利用材を集積する場として、現ペレット工場敷地、また少し下ったところの土場等、一定ペレット材を集積できる場所はあるものの、今後どのような形が必要なのかということをしっかり協議していく。

Q 林業を今後持続的に発展させていくための施策等、今後の展開は。

A

町長

将来を担う担い手の育成、林業従事者の確保が最優先事項であるという風に考えており、そのことで計画的な伐採や再造林が可能となり、木材の安定供給と森林の健全な成長を両立させることで繋がっていくものと考えている。また適材適所、適地適作といった形で、場所にに応じて景観林として整備するなど、時代に応じた取り組みも必要になってくるものであり、脱炭素事業を通じて、森の意義や価値、そういったことの意識の共有を図る足掛かりとして、この取り組みを広げていきたい。



大越ペレット工場増設予定地の敷地

一般質問

下元 秀俊 議員



「住民生活を支える 物価高騰対策を!!」

町長

「地域経済活性化を考慮し
有効な施策を検討する」

物価高騰対策について

Q ロシアのウクライナ侵攻以降、全国的な物価高騰が続く、本町の住民生活にも深刻な影響を与えている。特にエネルギー価格や食料品価格の上昇により、家計の負担が増大している。事業者もエネルギーコストや人件費等の高騰に直面しており、地域経済の活性化が求められている。このことをふまえて

①プレミアム付き商品券の発行
②地産地消の推進
を提案する。
短期・長期の両面で施策を検討すべきと考える。

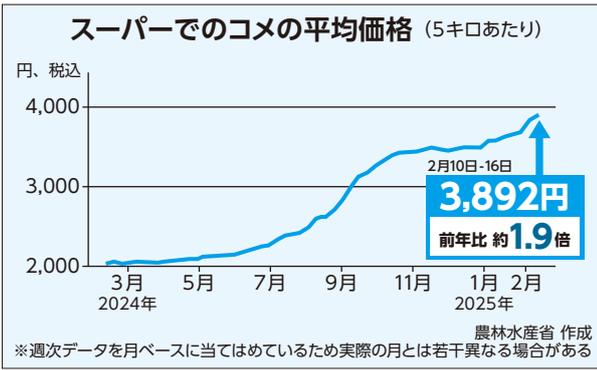
A 本町では、住民税非課税世帯に対する3万円の給付を実施したが、今後も国・県の動向を踏まえ、可能な支援を検討する。
プレミアム付き商品券については、低所得者支援には適さない可能性があるため慎重に判断する必要がある。物価高騰への生活支援と地域経済活性化のバランスを考慮し、今後有効な施策を検討していく。

町長

Q 地産地消は行政として政策的に推進する必要がある。他自治体では「地産地消条例」を制定している例もあり、本町でも導入を検討すべき。「地産地消の日」の設定や、行政・職員が積極的に地域の店舗を利用する取組など、具体的な施策を進めることで、町の姿勢を明確に示すべきだ。

A 条例化は今後検討を進めたい。また、町民に寄り添える行政を目指す。商工会との連携についても、意見交換、協議を行い地域経済の活性化を図っていく。

町長



太郎川再生計画について

Q 太郎川再生計画の課題について、特にホテルの部屋数や客単価、財政問題、経済損失などの意見が住民から寄せられている。検討委員会を設置し、住民や関係者と協議しながら進めるべきと考える。

A 今後、コンソーシアム方式で運営を検討し、協議を続ける。住民への情報公開や意見交換の場を設け、信頼関係を築いていく。基本計画の大きな変更は難しいが、運営の部分については協議を続ける。

町長

化も予定されているが、観光振興の軸が不十分。また、運営責任の所在が不透明であり、出向職員に依存している現状も問題だ。まずは現状をしっかりと検証し、本来の業務の充実を優先すべきである。観光協会の事業の一部を民間に委託するなど、見直しを図るべきではないか。

A 観光協会の目的は、梶原町の観光を産業化し、地域経済を潤すことにある。商社機能の強化は、ふるさと納税の発展や観光客への商品販売の拡充を目的としており、令和7年度はその準備・研究の年と考えている。ワインについては試験的栽培の段階であり、今後の継続を含めて検討を進める。常勤の責任者についても今後検討する。事業の拡大よりも検証が重要という指摘はその通りであり、観光業の発展には地域の飲食店や民宿との連携が不可欠である。商工会とも協議を進めながら、観光客が町に足を運び、地域経済に貢献できる仕組みを整えていく。業務の委託についても検討を進める。

町長

観光協会について

Q 観光協会の主な目的は地域の観光振興である。令和7年度からは商社機能の強

A 住民や議会と共有しながら、太郎川公園の活用を進めていく。

副町長

雲の上の畜産学校

和牛の魅力編



和牛を調理する生徒達

す。現在、土佐あかうしと土佐黒牛の飼育頭数では高知県内最大規模を誇っており、頭数は約500頭飼われています。

また食育にも力を入れ、地元の梶原学園9年生が、地域で取り組む畜産業について知識を深め、和牛の特徴を知り、枝肉部位に合わせた調理法と味を体験する調理実習を行っています。

梶原町は、昭和54年に国営開発事業により四国カールストの広大な自然環境を生かした夏山冬里方式を取り入れて放牧を中心に畜産業が発展してきた経緯があります。

当時から畜産の管理運営を行っている津野山畜産公社は、40年以上の時を経て、現在では地域の畜産振興を支える放牧場として重要な役割を担っています。



畜産の取り組みを学習する生徒達

当日は、公社のスタッフが現在の畜産業を取り巻く現状や取り組みなどをわかりやすく説明し、実際に調理をした後、牛肉料理を堪能しつつ、和牛の魅力を感じました。将来の畜産業を担う人材が生まれることを願っています！



美味しくできたローストビーフ!

閉会中の所管事務調査事項

各委員会は、6月定例会までの閉会中に、次の事項を調査します。

- 議会運営委員会 → 6月定例会の運営について
- 議会広報編集委員会 → 議会広報の発行について

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより 四万十源流」に対し寄付をいただきました。紙面をもってお礼とご報告を申し上げます。

兵庫県明石市 二村 実建 様
 大阪市鶴見区 河野 州彦 様

あとがき

春は出会いと別れ、旅立ちの季節ですね。皆さんが次のステップへ飛躍していかれることを期待いたします。

3月議会は、予算審議の重要な定例会です。今年度も諸々の予算が決定しましたが、一般的に行政においては予算がついてそれで終わり、と言ったことが良く聞かれます。梶原町においては限られた予算であるならば、どこにどう配分していくのか、各事業については費用対効果を考え効果検証をして有効なお金の使い方を考えていかなければならないと思います。

どこの自治体でも人口減少、高齢化、人手不足が必ず言われます。そんな中、このまままでいいこと、このまままではいかんこと、みんなと一緒に考えて、より良い梶原町にしていきたいと思います。

來米 豊史 記